

月例経済報告

(平成28年7月)

- 景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。 -

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

平成28年7月25日

内閣府

	6月月例	7月月例
基調判断	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さが<u>増している</u>。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。<u>消費税率10%への引上げを2019年10月まで延期することや総合的かつ大胆な経済対策をこの秋に向けて取りまとめること等を盛り込んだ「経済財政運営と改革の基本方針2016」を始め、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を6月2日に閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。</u>また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。</p> <p>平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。<u>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。</u>また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、月内を目途として経済対策の取りまとめに向けた準備を進める。</p> <p>平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	6月月例	7月月例
住宅建設	<u>このところ持ち直しの動きがみられる。</u>	持ち直しの動きがみられる。
貿易・サービス収支	黒字は、 <u>増加傾向にある。</u>	黒字は、 <u>横ばいとなっている。</u>
業況判断	慎重さが <u>みられる。</u>	慎重さが <u>増している。</u>

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 28 年 7 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さが増している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成 28 年(2016 年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」、「日本再興戦略 2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。また、平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成 28 年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、月内を目途として経済対策の取りまとめに向けた準備を進める。

平成 28 年度補正予算等を活用することにより、平成 28 年(2016 年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。消費者マインドに足踏みがみられるものの、実質総雇用者所得は緩やかに増加している。

需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、5月は前月比0.3%増となった。個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」（5月）では、実質消費支出は前月比1.5%減となり、実質消費支出（除く住居等）は同2.0%減となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（5月）では、小売業販売額は前月比0.1%減となった。新車販売台数及び旅行は、弱い動きとなっている。家電販売及び外食は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、消費者マインドの動向に留意する必要があるが、雇用・所得環境が改善するなかで、持ち直しに向かうことが期待される。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（1 - 3月期調査）でみると、2015年10 - 12月期に前期比0.1%減となった後、2016年1 - 3月期は同1.4%増となった。業種別にみると、製造業は前期比1.2%増、非製造業は同1.5%増となった。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」（6月調査）によると、2016年度設備投資計画は、全産業では5年連続の増加、製造業では6年連続の増加、非製造業では5年ぶりの減少が見込まれている。設備過剰感は、おおむね横ばいとなっている。また、「法人企業景気予測調査」（4 - 6月期調査）によると、全産業の2016年度設備投資計画は増加が見込まれている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、これまでの企業収益の改善等を背景に、増加していくことが期待される。

住宅建設は、持ち直しの動きがみられる。

住宅建設は、持ち直しの動きがみられる。持家、貸家及び分譲住宅の着工は、持ち直しの動きがみられる。総戸数は、5月は前月比2.3%増の年率101.7万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、次第に持ち直しに向かうと見込まれる。

公共投資は、緩やかに減少している。

公共投資は、緩やかに減少している。5月の公共工事出来高は、前月比では0.2%減、前年比では6.3%減となった。また、6月の公共工事請負金額は前年比1.8%減、5月の公共工事受注額は同1.9%増となった。

公共投資の関連予算をみると、国の平成27年度一般会計予算では、補正予算において約0.6兆円の予算措置を講じており、補正後の公共事業関係費は、前年度を上回っている。また、国の平成28年度当初予算では、公共事業関係費について、一般会計では前年度当初予算比0.0%増、東日本大震災復興特別会計では同8.8%減としている。さらに、平成28年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比2.9%増（東日本大震災分を含む）としている。

国の平成28年度補正予算では、熊本地震復旧等予備費を含む約0.8兆円の予算措置を講じている。

先行きについては、関連予算の早期執行や補正予算による押上げ効果が期待される。

輸出及び輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、アメリカ向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。EU向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。その他地域向けの輸出は、弱含んでいる。先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、弱含んでいる。先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。

5月の貿易収支は、輸出金額の増加幅が輸入金額の増加幅より小さかったことから、黒字幅が縮小した。また、サービス収支の赤字幅は、拡大した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、5月は前月比2.6%減となった。鉱工業在庫指数は、5月は同0.4%増となった。また、製造工業生産予測調査によると、6月は同1.7%増、7月は同1.3%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械はおおむね横ばいとなっている。はん用・生産用・業務用機械は横ばいとなっている。電子部品・デバイスは弱含んでいる。

生産の先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待される。

また、第3次産業活動は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さが増している。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。「法人企業統計季報」(1-3月期調査)によると、2016年1-3月期の経常利益は、前年比9.3%減、前期比6.8%減となった。業種別にみると、製造業が前年比20.4%減、非製造業が同4.5%減となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比15.5%減、中小企業が同1.3%増となった。「日銀短観」(6月調査)によると、2016年度の売上高は、上期は前年比1.2%減、下期は同0.9%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比13.9%減、下期は同0.2%増が見込まれている。

企業の業況判断は、慎重さが増している。「日銀短観」(6月調査)によると、「最近」の業況は、全規模全産業では慎重化した。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べ慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」(6月調査)の企業動向関連DIによると、現状及び先行き判断は低下した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。5月671件の後、6月は763件となった。負債総額は、5月1,158億円の後、6月は1,082億円となった。

雇用情勢は、改善している。

雇用情勢は、改善している。完全失業率は、5月は前月と同水準の3.2%となった。また、15~24歳層の完全失業率は、前月比0.4%ポイント上昇し、5.3%となった。労働力人口、就業者数及び完全失業者数は増加した。

雇用者数は増加している。新規求人数は増加している。有効求人倍率は上昇している。製造業の残業時間は弱含んでいる。

賃金をみると、定期給与は横ばい圏内で推移している。現金給与総額は緩やかに増加している。

「日銀短観」(6月調査)によると、企業の雇用人員判断は、全産業で不足感が弱まった。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

国内企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。6月の国内企業物価は、前月比0.1%下落した。輸入物価(円ベース)は、おおむね横ばいとなっている。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、横ばいとなっている。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」で見ると、このところ上昇テンポが鈍化している。5月は、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.1%上昇した。「生鮮食品を除く総合」(いわゆる「コア」)は、緩やかに下落している。5月は、連鎖基準で前月比0.1%下落し、固定基準で同0.0%となった。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」(二人以上の世帯)で見ると、6月は前月比7.1%ポイント下落し、71.8%となった。

先行きについては、消費者物価(生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合)は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

株価(日経平均株価)は、15,900円台から16,200円台まで上昇した後、14,900円台まで下落し、その後振れを伴いつつ16,800円台まで上昇した。

対米ドル円レートは、104円台から100円台まで円高方向に推移した後、107円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、15,900円台から16,200円台まで上昇した後、EU離脱に関する英国国民投票の開票後、為替が円高方向に推移したことなどを背景に、14,900円台まで下落し、その後振れを伴いつつ16,800円台まで上昇した。

対米ドル円レートは、104円台から100円台まで円高方向に推移した後、107円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.06%台から-0.03%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.0%台で推移した。長期金利は、-0.1%台から-0.2%台まで低下した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は改善している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比2.0%（6月）増加した。

マネタリーベースは、前年比25.4%（6月）増加した。M2は、前年比3.4%（6月）増加した。

（ 6/20～7/21の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。

先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まりによる影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。

アメリカでは、企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は回復が続いている。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、金融政策正常化の影響等に留意する必要がある。

2016年1 - 3月期のGDP成長率（第3次推計値）は、個人消費や民間住宅投資が増加したことなどから、前期比年率1.1%増となった。

足下をみると、消費は増加している。設備投資は弱い動きとなっている。住宅着工はおおむね横ばいとなっている。

生産は弱い動きとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率は低水準でおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出は弱い動きとなっている。

6月14～15日に開催されたFOMCでは、政策金利の誘導目標水準を0.25%から0.50%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、**中国**では、**景気は緩やかに減速している**。先行きについては、**各種政策効果もあり、安定的な成長は維持されるものと見込まれる**。ただし、**不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクがある**。

韓国では、**景気は持ち直しの動きが緩やかになっている**。**台湾**では、**景気は弱い動きとなっている**。**インドネシア**では、**景気は内需を中心に持ち直しの動きがみられる**。**タイ**では、**景気は持ち直しの動きがみられる**。**インド**では、**景気は内需を中心に緩やかに回復している**。

中国では、景気は緩やかに減速している。2016年4 - 6月期のGDP成長率は、前年同期比6.7%増となった。消費は堅調に増加しているが、伸びがおおむね横ばいとなっている。固定資産投資は伸びがこのところやや緩やかになっている。輸出は下げ止まりの動きがみられる。生産は伸びがおおむね横ばいとなっている。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直しの動きが緩やかになっている。台湾では、景気は弱い動きとなっている。2016年1 - 3月期のGDP成長率（前期比年率）は、それぞれ2.1%増、3.1%増となった。

インドネシアでは、景気は内需を中心に持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。2016年1 - 3月期のGDP成長率（前年同期比）は、それぞれ4.9%増、3.2%増となった。

インドでは、景気は内需を中心に緩やかに回復している。2016年1 - 3月期のGDP成長率は、前年同期比7.9%増となった。

ヨーロッパ地域については、**ユーロ圏**では、**企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は緩やかに回復している**。**ドイツ**では、**景気は緩やかに回復している**。先行きについては、**緩やかな回復が続くことが期待される**。ただし、**失業率や物価の動向、地政学的リスクの影響、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まりによる影響等に留意する必要がある**。

英国では、**景気は回復している**。先行きについては、**EU離脱問題に伴**

う不透明感の高まりによる影響から、回復が緩やかになることが見込まれる。また、その影響の拡大に留意する必要がある。

ユーロ圏では、企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は緩やかに回復している。ドイツでは、景気は緩やかに回復している。2016年1 - 3月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率2.2%増となった。生産はこのところ横ばいとなっており、輸出は弱い動きとなっている。

英国では、景気は回復している。2016年1 - 3月期のGDP成長率は、前期比年率1.8%増となった。

失業率は、ユーロ圏では高水準ながら低下している。ドイツでは低下している。英国では低下している。消費者物価は、ユーロ圏ではおおむね横ばいとなっている。英国では消費者物価は緩やかに上昇している。

欧州中央銀行は、6月2日の理事会で、政策金利を0.00%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、7月13日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカではやや上昇、英国では大幅に上昇、ドイツ及び中国では上昇した。短期金利についてみると、ユーロドル金利(3か月物)は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ及びドイツではおおむね横ばい、英国では低下した。ドルは、ユーロに対してはやや増価、ポンドに対しては大幅に増価、円に対しては増価した。原油価格(WTI)はやや下落した。金価格はやや上昇した。